

平成 27 年度決算の概要

あ ら ま し

平成27年度の決算の状況は、一般会計の実質収支が54億26百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の実質収支が96億18百万円でした。一般会計においては、府税収入が4年連続で増加したことや、継続的に経費節減努力を行ったことなどから、実質収支は8年連続で黒字を維持しました。また、決算規模は、歳入・歳出とも、前年度より約2,100億円増となりました。

実質収支では赤字を回避しましたが、財源対策として、15年ぶりに財政調整基金を30億円取崩したことや、将来の府債の償還に必要な財源を確保するための減債基金に積み立て不足（27年度末で約2,483億円）など、実態としては財源にゆとりがある状態とはほど遠く、引き続き財政再建の取組みを堅持していく必要があります。

なお、一般会計の決算剰余金は、大阪府財政運営基本条例に基づき、その2分の1を減債基金に積み立て、不足額の復元に努めるとともに、残りの2分の1は、財政調整基金に積み立てて、予期しがたい税収の急変など突発的な事態に備えることとしています。

第 1 表

平成 2 7 年度決算状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B)-(C)=(D)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
一般会計	3,241,246	3,195,479	3,183,097	12,381	6,956	5,426
特別会計	1,509,002	1,499,193	1,486,146	13,047	3,428	9,618
合 計	4,750,248	4,694,672	4,669,244	25,428	10,384	15,044

決算にみる府の財政構造

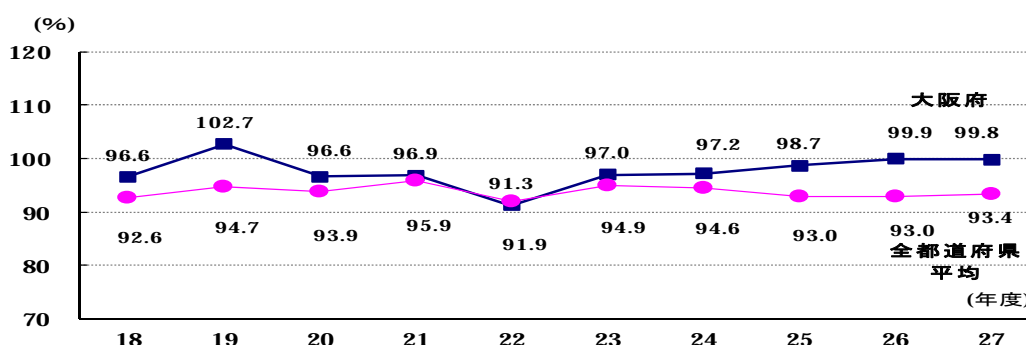
平成27年度決算における府の財政構造の主な特徴としては、次の点があげられます。

■ 硬直的な財政構造

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は**99.8%**で、前年度と比べ**0.1**ポイントの減となりました。

経常一般財源の収入総額（比率算定式の分母）は、府税収入が増加したことなどにより、1.0ポイントの改善となったものの、経常的経費に充当された一般財源額（比率算定式の分子）は、社会保障関係経費などの増により補助費等が増加し、0.9ポイントの悪化となりました。

経常収支比率の推移



(注)「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

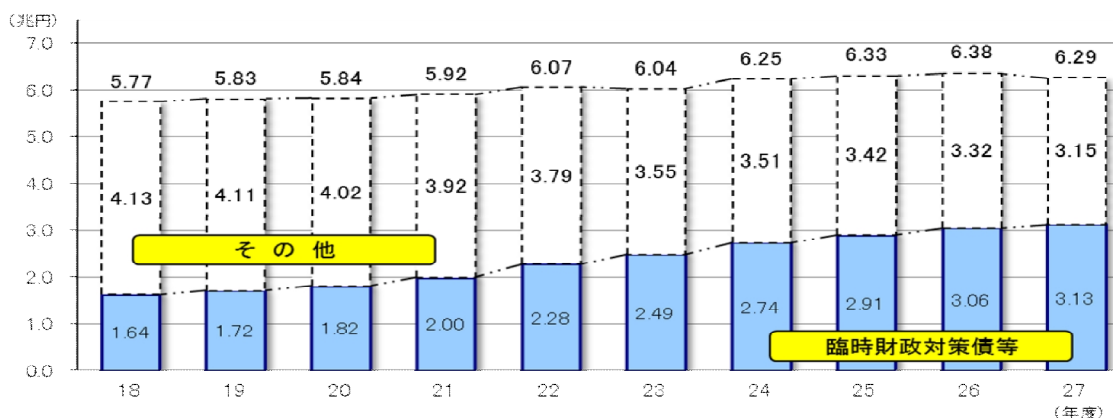
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成13年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19年度からは臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含むものとされた。

■ 府債残高の推移

平成27年度決算における全会計の府債残高は、**6兆2,861億14**百万円となり、前年度から**890**億円減少しました。府債残高のうち、臨時財政対策債等の残高は、前年度から**762億36**百万円増加した**3兆1,322億95**百万円となりました。一方で、臨時財政対策債等を除いた残高は、前年度から**1,652億8**百万円減少した**3兆1,538億19**百万円となりました。

全会計府債残高の推移



(注) 臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債である。
(臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債)

一般会計

平成27年度の一般会計の決算状況は第2表のとおりです。

収入済額は3兆1,954億79百万円で、府税収入が4年連続で増加したことなどにより、対前年度比7.2%の増加となりました。支出済額は3兆1,830億97百万円で、税関連歳出など補助費等の増などにより、対前年度比7.2%の増加となりました。

歳入歳出差引の形式収支額は、123億81百万円となりますが、収入済額の中には平成28年度の事業に充てなければならない財源が含まれていますので、歳入歳出差引額から更にこの財源を差し引いた実質収支額は54億26百万円となり、8年連続で黒字を維持しました。

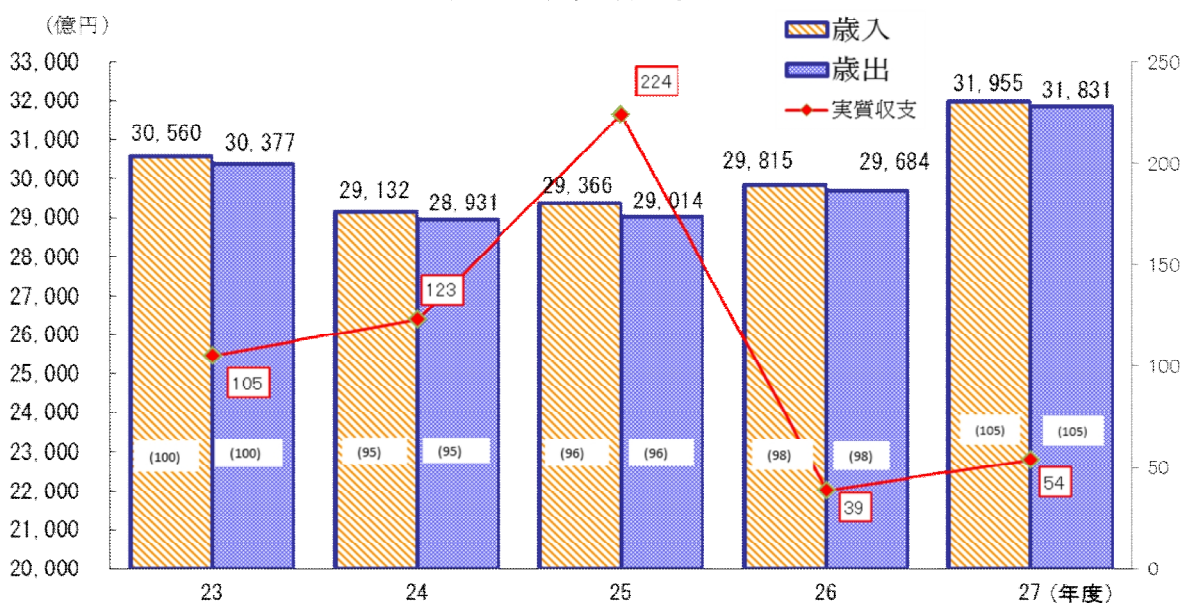
第2表

一般会計決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額 (1)	3,241,246	3,033,787	207,459	6.8
収 入 済 額 (2)	3,195,479	2,981,522	213,956	7.2
(収入率)	(98.6%)	(98.3%)		
支 出 済 額 (3)	3,183,097	2,968,396	214,701	7.2
(支出率)	(98.2%)	(97.8%)		
差 引 (2) - (3) = (4)	12,381	13,126	△ 745	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	6,956	9,244	△ 2,288	—
実 質 収 支 (4) - (5) = (6)	5,426	3,882	1,544	—

一般会計決算額の推移



- (注) 1 () 内の数字は、平成23年度を100とした場合の指数である。
 2 各年度の歳入は、翌年度へ繰り越すべき財源を含む収入済額である。

■ 歳入

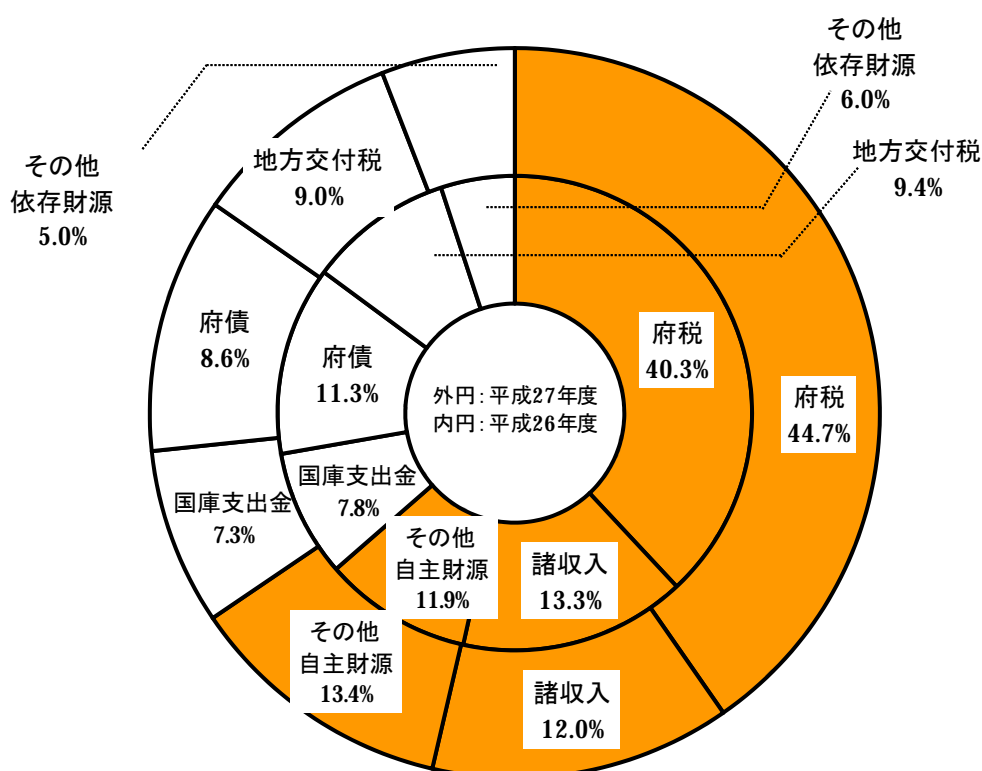
平成27年度一般会計歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

予算現額3兆2,412億46百万円に対して、収入済額は3兆1,954億79百万円で、収入率は98.6%となりました。

これを前年度の決算額2兆9,815億22百万円、収入率98.3%と比べると、2,139億56百万円、7.2%の増であり、収入率では0.3ポイントの増となりました。

収入済額が予算現額を下回った主なものは、繰入金、府債、国庫支出金などです。

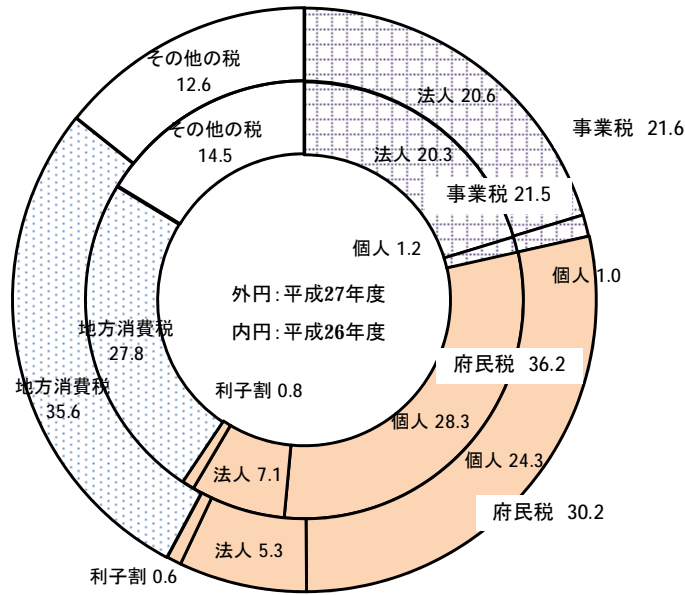
一般会計歳入決算の構成



- (注) 1 網掛部分は自主財源で、地方公共団体が自主的に確保できる収入をいい、残りは依存財源で、国から交付を受ける収入又は一定額を割り当てられる収入をいう。
 2 地方交付税には、地方特例交付金を含む。
 3 その他自主財源 … 地方消費税清算金、市町村たばこ税府交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
 4 その他依存財源 … 地方譲与税、交通安全対策特別交付金

前年度と比べて増収となった原因は、法人二税や地方消費税など府税収入の増加などによるものです。府税収入等（府税収入及び地方法人特別譲与税の合計額）の決算額は、地方消費税率引上げの平年度化や景気回復の動きの広がりなどにより、前年度に比べて15.2%の増加の1兆5,817億75百万円となりました。

府税収入の構成



国庫支出金の決算額は**2,323億36百万円**で前年度に比べて**0.4%**の減少となっています。これは、子育て支援対策臨時特例交付金や社会資本整備総合交付金の減少などによるものです。

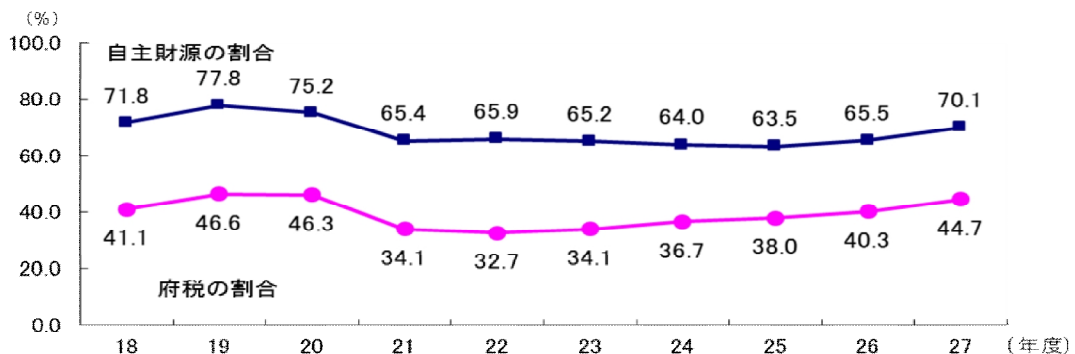
府債の決算額は**2,756億81百万円**で前年度に比べて**18.4%**の大幅な減少となりました。これは、地方税等の増加による臨時財政対策債の減少などによるものです。なお、臨時財政対策債を除くと、行政改革推進債を発行したことなどにより、前年度に比べて**23.1%**の増加となります。

諸収入の決算額は**3,847億19百万円**で前年度に比べて**3.1%**の減少となりました。これは、制度融資貸付金償還金の減少などによるものです。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるうえで重要な要素となる自主財源の割合は、前年度に比べて**4.6ポイント増の70.1%**となりました。

今後とも府民ニーズに的確に対応した府政を推進していくためには、自主財源の拡充を図ることが必要です。

歳入に占める自主財源及び府税の割合



第 3 表

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

款 名	平成27年度						平成26年度		
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		比較 (B)/(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			金額 (C)	構成比	
府 税	1,400,410,182	43.2	1,427,578,587	44.7	101.9	27,168,405	1,202,142,760	40.3	118.8
地方消費税清算金	331,281,000	10.2	331,281,403	10.4	100.0	403	199,663,131	6.7	165.9
地方譲与税	158,380,000	4.9	158,161,898	4.9	99.9	△ 218,102	174,491,827	5.9	90.6
市町村たばこ税府交付金	989,265	0.0	989,265	0.0	100.0	0	1,273,011	0.1	77.7
地方特例交付金	3,872,034	0.1	3,872,034	0.2	100.0	0	4,212,464	0.1	91.9
地方交付税	281,941,950	8.7	282,560,461	8.8	100.2	618,511	276,411,697	9.3	102.2
交通安全対策特別交付金	2,050,000	0.1	2,035,241	0.1	99.3	△ 14,759	1,891,374	0.1	107.6
分担金及び負担金	3,551,144	0.1	3,309,000	0.1	93.2	△ 242,144	3,920,735	0.1	84.4
使用料及び手数料	28,159,081	0.9	27,840,290	0.9	98.9	△ 318,791	23,429,149	0.8	118.8
国庫支出金	248,301,333	7.7	232,336,499	7.3	93.6	△ 15,964,834	233,372,179	7.8	99.6
財産収入	15,333,954	0.5	17,542,617	0.5	114.4	2,208,663	51,901,977	1.7	33.8
寄附金	5,365,886	0.1	5,175,831	0.2	96.5	△ 190,055	2,677,365	0.1	193.3
繰入金	71,762,983	2.2	33,151,940	1.0	46.2	△ 38,611,043	58,482,523	2.0	56.7
繰越金	9,243,845	0.3	9,243,845	0.3	100.0	0	12,831,523	0.4	72.0
諸収入	385,473,256	11.9	384,718,601	12.0	99.8	△ 754,655	396,898,396	13.3	96.9
府債	295,130,000	9.1	275,681,000	8.6	93.4	△ 19,449,000	337,922,000	11.3	81.6
合 計	3,241,245,913	100.0	3,195,478,512	100.0	98.6	△ 45,767,401	2,981,522,111	100.0	107.2

第 4 表

府税収入の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度						平成26年度		
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		比較 (B)/(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			金額 (C)	構成比	
府 民 税	428,055,000	30.6	430,656,537	30.2	100.6	2,601,537	435,602,919	36.2	98.9
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	346,369,000	24.8	347,037,307	24.3	100.2	668,307	340,964,780	28.3	101.8
個 人 法 人 税	73,141,000	5.2	75,528,693	5.3	103.3	2,387,693	85,152,009	7.1	88.7
事 業 税	8,545,000	0.6	8,090,537	0.6	94.7	△ 454,463	9,486,130	0.8	85.3
個 人 法 人 税	295,404,000	21.1	308,031,508	21.6	104.3	12,627,508	258,285,678	21.5	119.3
個 人 法 人 税	14,620,000	1.0	14,652,231	1.0	100.2	32,231	14,274,989	1.2	102.6
法 人 税	280,784,000	20.1	293,379,277	20.6	104.5	12,595,277	244,010,689	20.3	120.2
地 方 消 費 税	498,913,000	35.6	507,403,255	35.6	101.7	8,490,255	334,598,575	27.8	151.7
不 動 産 取 得 税	33,308,000	2.4	35,815,819	2.5	107.5	2,507,819	30,508,994	2.5	117.4
府 た ば こ 税	12,172,000	0.9	12,200,358	0.9	100.2	28,358	12,388,315	1.0	98.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,492,000	0.1	1,523,844	0.1	102.1	31,844	1,532,077	0.1	99.5
自 動 車 税	77,615,000	5.5	78,115,144	5.5	100.6	500,144	79,389,168	6.6	98.4
鉦 区 税	252	0.0	70	0.0	27.8	△ 182	91	0.0	76.9
自 動 車 取 得 税	8,049,000	0.6	8,120,379	0.6	100.9	71,379	5,038,487	0.4	161.2
軽 油 引 取 税	45,370,000	3.2	45,680,131	3.2	100.7	310,131	44,767,030	3.7	102.0
狩 猟 税	7,930	0.0	8,090	0.0	102.0	160	10,561	0.0	76.6
旧 法 に よ る 税	24,000	0.0	23,452	0.0	97.7	△ 548	20,865	0.0	112.4
合 計	1,400,410,182	100.0	1,427,578,587	100.0	101.9	27,168,405	1,202,142,760	100.0	118.8

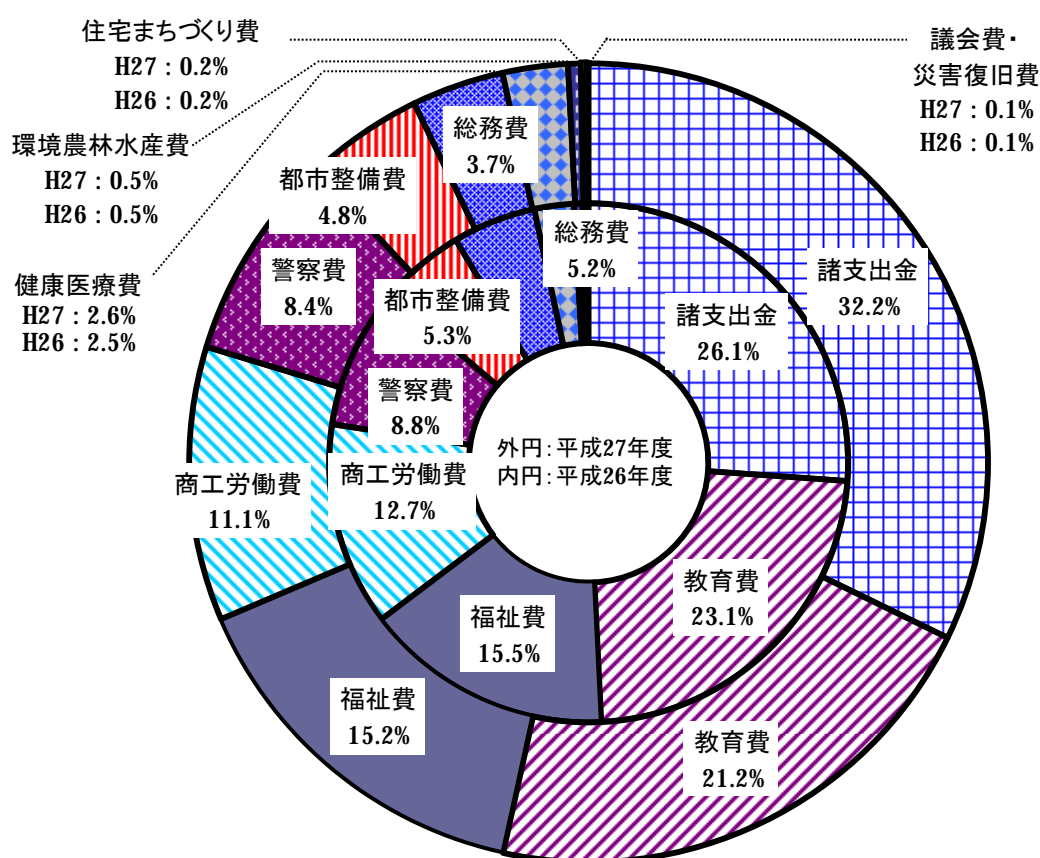
■ 歳 出

平成27年度一般会計歳出決算は、予算現額3兆2,412億46百万円に対して支出済額は、3兆1,830億97百万円で、支出率は、98.2%となりました。

これを前年度の決算額2兆9,683億96百万円、支出率97.8%と比べると、2,147億1百万円、7.2%の増であり、支出率は0.4ポイントの増になりました。

予算現額との差額は、道路、河川等の建設事業など一部の事業について、地元や関係機関との調整に時間を要したことなどにより、予算現額のうち186億97百万円を平成28年度へ繰り越したことなどによるものです。

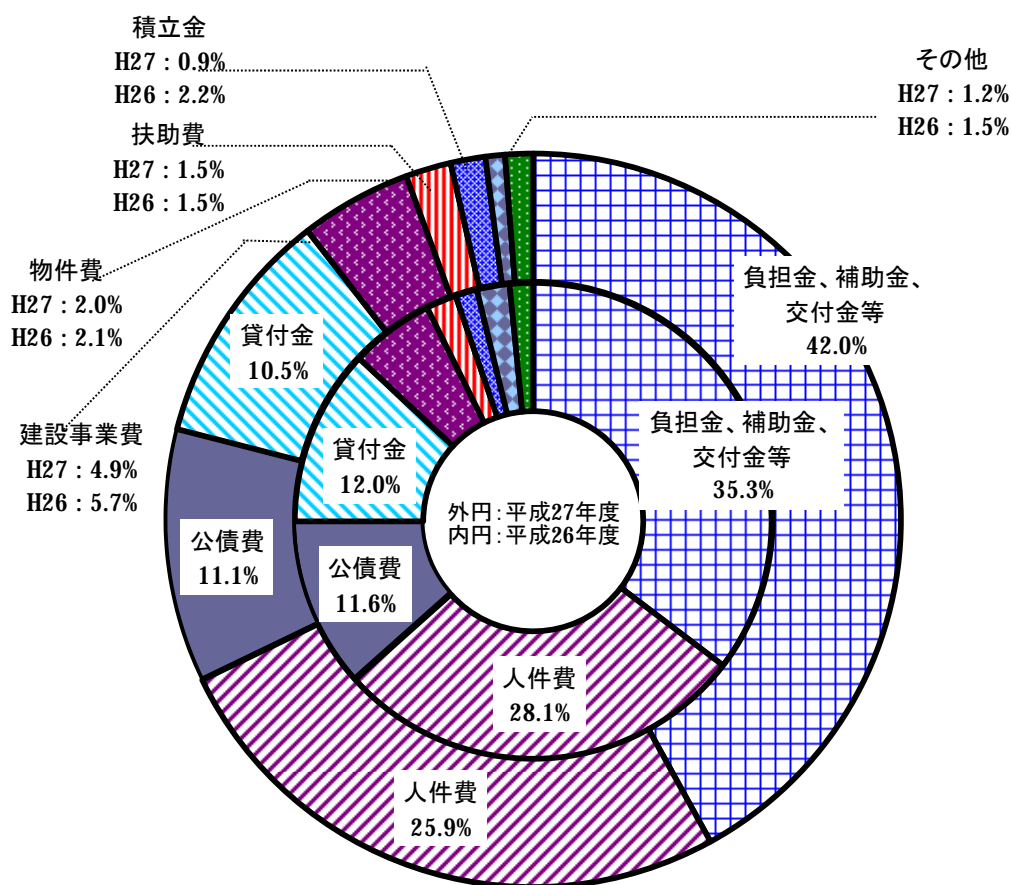
一般会計歳出決算の構成（目的別）



歳出決算額の行政目的別内訳は第5表のとおりです。

構成比の高いものとしては、府債の元利償還を行っている公債管理特別会計に対する繰出金、利子割交付金等市町村に対する交付金などを含む諸支出金が、歳出決算額の32.2%に当たる1兆255億71百万円で第1位を占め、次いで、小・中・高等学校教職員の給与費、支援学校等の建設費、私立学校教育の振興補助金などを含む教育費が、6,751億90百万円、21.2%で第2位、介護給付費負担金や児童手当給付費などに要する福祉費が、4,828億81百万円、15.2%で第3位となりました。これを前年度の決算額との比較でみると、諸支出金などで増となりました。諸支出金は、地方消費税率引き上げに伴う地方消費税市町村交付金の増によるものなどです。

一般会計歳出決算の構成（性質別）



歳出決算額の性質別内訳は、第6表のとおりです。

構成比の最も高いものは、介護保険関連事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療費の公費負担事業、私立学校への助成費などを含む負担金、補助金、交付金等で歳出決算額の**42.0%**に当たる**1兆3,361億60百万円**、次いで人件費が**8,234億75百万円**で**25.9%**、公債費が**3,546億48百万円**で**11.1%**、貸付金が**3,333億76百万円**で**10.5%**となりました。

これを前年度の決算額との比較でみると、負担金、補助金、交付金等が**2,872億24百万円**の増となる一方、人件費が**105億8百万円**の減となりました。負担金、補助金、交付金等は地方債の利子などの増加による増で、人件費は職員給与や手当総額の減によるものなどです。

第 5 表

一般会計歳出決算の状況（目的別）

（単位：千円）

款 名	平成27年度							平成26年度		比較 (B)/(D)
	予算現額		支出済額		支出率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				金額 (D)	構成比	
		%		%	%				%	%
議 会 費	2,601,505	0.1	2,541,637	0.1	97.7	0	59,868	2,965,560	0.1	85.7
総 務 費	123,471,455	3.8	118,605,023	3.7	96.1	1,039,546	3,826,886	154,154,185	5.2	76.9
福 祉 費	501,277,765	15.5	482,880,940	15.2	96.3	8,685,645	9,711,180	459,801,649	15.5	105.0
健 康 医 療 費	88,049,403	2.7	83,967,635	2.6	95.4	0	4,081,768	73,068,052	2.5	114.9
商 工 労 働 費	354,477,951	10.9	353,065,630	11.1	99.6	209,012	1,203,309	376,256,154	12.7	93.8
環 境 農 林 水 産 費	17,997,689	0.6	16,314,473	0.5	90.6	904,952	778,264	15,938,691	0.5	102.4
都 市 整 備 費	161,521,040	5.0	151,421,316	4.8	93.7	7,417,343	2,682,381	155,951,571	5.3	97.1
住 宅 ま ち づ くり 費	7,548,747	0.2	6,952,258	0.2	92.1	145,551	450,938	7,106,537	0.2	97.8
警 察 費	269,300,294	8.3	266,244,756	8.4	98.9	106,271	2,949,267	261,497,053	8.8	101.8
教 育 費	687,242,866	21.2	675,190,219	21.2	98.2	168,350	11,884,297	685,485,833	23.1	98.5
災 害 復 旧 費	453,512	0.0	342,381	0.0	75.5	20,000	91,131	649,210	0.0	52.7
諸 支 出 金	1,026,335,590	31.7	1,025,570,949	32.2	99.9	0	764,641	775,521,464	26.1	132.2
予 備 費	968,096	0.0	0	-	-	0	968,096	0	-	-
合 計	3,241,245,913	100.0	3,183,097,217	100.0	98.2	18,696,670	39,452,026	2,968,395,959	100.0	107.2

第 6 表

一般会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成27年度		平成26年度		比較 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
		%		%	%
人 件 費	823,475,298	25.9	833,983,473	28.1	98.7
物 件 費	63,855,929	2.0	61,039,508	2.1	104.6
扶 助 費	48,689,742	1.5	43,965,632	1.5	110.7
負担金、補助金、交付金等	1,336,159,583	42.0	1,048,936,040	35.3	127.4
維 持 補 修 費	13,024,937	0.4	13,177,306	0.4	98.8
建 設 事 業 費	156,487,864	4.9	168,902,517	5.7	92.6
出 資 金	2,208,907	0.1	2,913,700	0.1	75.8
貸 付 金	333,376,072	10.5	355,757,503	12.0	93.7
積 立 金	27,307,548	0.9	65,586,814	2.2	41.6
繰 出 金	23,863,489	0.7	31,112,433	1.0	76.7
公 債 費	354,647,848	11.1	343,021,033	11.6	103.4
合 計	3,183,097,217	100.0	2,968,395,959	100.0	107.2

（注） 府債の元利償還金は、公債管理特別会計を設置して経理しているが、ここに掲げる公債費は、公債管理特別会計への繰出金（減債基金への積立金を除く。）を含めたものである。

特別会計

日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の平成27年度の決算状況は、第7表及び第8表のとおりです。

第7表

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

会計名	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	比較	
	現計予算額	繰越額	計 (A)			(B)/(A)	(C)/(A)
						%	%
日本万国博覧会記念公園事業	4,826,041	32,654	4,858,695	4,924,202	4,489,788	101.3	92.4
就農支援資金等	19,378	0	19,378	65,882	14,743	340.0	76.1
流域下水道事業	77,685,454	1,522,536	79,207,990	77,785,606	75,710,782	98.2	95.6
大阪府営住宅事業	140,790,346	5,989,979	146,780,325	136,189,729	131,616,331	92.8	89.7
港湾整備事業	9,053,950	9,200	9,063,150	9,087,349	8,914,680	100.3	98.4
関西国際空港関連事業	9,458,694	0	9,458,694	9,456,755	9,456,744	100.0	100.0
箕面北部丘陵整備事業	9,127,890	0	9,127,890	8,724,912	8,724,912	95.6	95.6
不動産調達	4,007,593	0	4,007,593	4,085,276	4,007,591	101.9	100.0
公債管理	1,214,596,697	0	1,214,596,697	1,214,498,214	1,213,284,968	100.0	99.9
市町村施設整備資金	17,061,491	0	17,061,491	17,061,508	17,059,451	100.0	100.0
証紙収入金整理	10,861,888	0	10,861,888	10,554,448	10,103,888	97.2	93.0
母子父子寡婦福祉資金	1,504,482	0	1,504,482	1,603,382	426,665	106.6	28.4
中小企業振興資金	2,398,030	0	2,398,030	4,962,731	2,301,055	207.0	96.0
沿岸漁業改善資金	39,019	0	39,019	104,066	28,474	266.7	73.0
林業改善資金	16,509	0	16,509	89,141	6,382	540.0	38.7
合 計	1,501,447,462	7,554,369	1,509,001,831	1,499,193,202	1,486,146,455	99.3	98.5

第8表

特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較 (A)/(B)	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	比較 (C)/(D)	平成27年度 (A)-(C)	平成26年度 (B)-(D)
			%			%		
日本万国博覧会記念公園事業	4,924,202	4,927,986	99.9	4,489,788	4,306,160	104.3	434,414	621,826
就農支援資金等	65,882	82,221	80.1	14,743	29,540	49.9	51,139	52,681
流域下水道事業	77,785,606	76,411,013	101.8	75,710,782	74,433,997	101.7	2,074,824	1,977,016
大阪府営住宅事業	136,189,729	106,865,991	127.4	131,616,331	103,975,415	126.6	4,573,398	2,890,576
港湾整備事業	9,087,349	8,482,032	107.1	8,914,680	8,152,353	109.4	172,669	329,679
関西国際空港関連事業	9,456,755	21,383,824	44.2	9,456,744	21,383,724	44.2	11	100
箕面北部丘陵整備事業	8,724,912	6,936,293	125.8	8,724,912	6,936,293	125.8	0	0
不動産調達	4,085,276	5,648,000	72.3	4,007,591	5,566,956	72.0	77,685	81,044
公債管理	1,214,498,214	1,121,268,843	108.3	1,213,284,968	1,119,970,393	108.3	1,213,246	1,298,450
市町村施設整備資金	17,061,508	18,262,180	93.4	17,059,451	18,260,184	93.4	2,057	1,996
証紙収入金整理	10,554,448	10,768,152	98.0	10,103,888	10,280,885	98.3	450,560	487,267
母子父子寡婦福祉資金	1,603,382	1,375,277	116.6	426,665	426,499	100.0	1,176,717	948,778
中小企業振興資金	4,962,731	5,510,361	90.1	2,301,055	3,070,247	74.9	2,661,676	2,440,114
沿岸漁業改善資金	104,066	114,486	90.9	28,474	37,409	76.1	75,592	77,077
林業改善資金	89,141	87,004	102.5	6,382	339	1,882.6	82,759	86,665
合 計	1,499,193,202	1,388,123,663	108.0	1,486,146,455	1,376,830,394	107.9	13,046,747	11,293,269

翌年度繰越額

■ 繰越明許費

平成27年度において予算計上したもののうち、事業の実施にあたって地元との調整や市町村等の事業主体における事業の遅延などやむを得ない事情により年度内にその支出が終わらず、繰越明許費として平成28年度へ繰り越したものは、一般会計で**69億10**百万円、特別会計のうち、日本万国博覧会記念公園事業特別会計で**46**百万円、流域下水道事業特別会計で**12億58**百万円、大阪府営住宅事業特別会計で**144億84**百万円、箕面北部丘陵整備事業特別会計で**13**百万円となっています。

一般会計の繰越額の状況は、第9表のとおりです。

■ 事故繰越し

平成27年度において予算計上したもののうち、年度内にその支出が終わらず、事故繰越しとして平成28年度へ繰り越したものは、一般会計で**46**百万円、特別会計についてはありません。

第9表

平成27年度一般会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	款名	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	社会保障・税番号制度システム事業費 ほか	1,039,545	2,090
	福祉費	介護福祉士修学資金等貸付事業費 ほか	8,685,645	2,833,359
	商工労働費	高度若者人材還流促進事業費 ほか	209,012	896
	環境農林水産費	漁港整備保全費 ほか	904,952	91,919
	都市整備費	河川改良費 ほか	7,417,343	3,775,237
	住宅まちづくり費	密集住宅市街地整備促進事業費補助金 ほか	145,551	134,621
	警察費	交番等整備事業費	14,109	4,109
	教育費	府立高等学校耐震性能向上・大規模改造事業費 ほか	168,350	67,458
	災害復旧費	農業施設災害復旧事業費	20,000	0
		小計	18,604,508	6,909,690
	事故繰越し	92,162	46,081	
	合計	18,696,670	6,955,771	